

## 21 地方空港の機能強化について

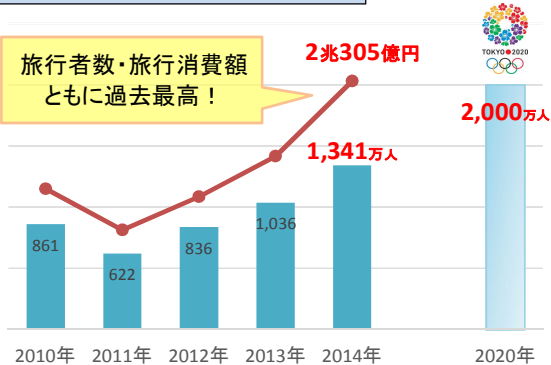
主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省航空局，観光庁）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 訪日外国人旅行者を2020年までに2,000万人とすることが目指されているが，東京～京都・大阪を結ぶ「ゴールデンルート」に集中しており，日本固有の魅力を持つ地方にも呼び込んでいくことが求められている。
- 慢性的な混雑が続く首都圏空港（羽田・成田）は，今後，処理能力が限界に達する見込みであり，このままでは訪日外国人等の航空需要に十分に対応できない。
- 訪日誘客において，地方空港への国際便は有効な手段であるが，地方空港においては，C I Q施設などの国際便対応機能が不十分で旅客に不便をかける状況が生じている。

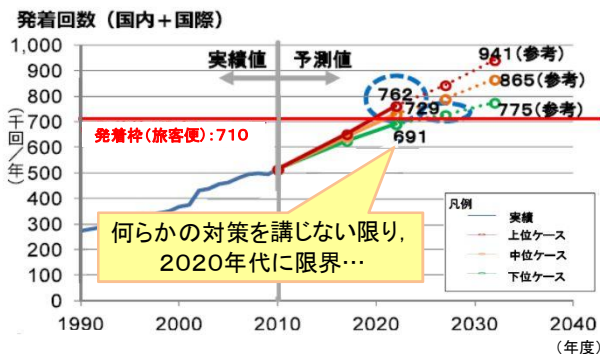
訪日外国人旅行者数等の推移



ゴールデンルートに集中する訪日外国人



首都圏空港の需要予測(発着回数)



地方空港の現状(徳島阿波おどり空港)



### 【政権与党の政策方針】

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略》 (P25)

- ◇ 観光地域づくり，ローカル版クールジャパンの推進
  - ・ ゴールデンルートに集中している訪日外国人旅行者の地域への呼び込み
  - ・ 地方の国際航空路線の拡充等に資する地方空港の受入体制の充実
  - ・ 地方空港・港湾におけるCIQ体制の拡充など出入国手続の迅速化

#### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》 (P52, No.200, No.201)

- ◇ 総合的な交通体系の整備
  - ・ 空港・港湾や高速道路等の基幹ネットワーク作りを推進
  - ・ 首都圏の国際競争力の強化や地方経済の活性化のため，羽田・成田両空港の発着枠の拡大，LCCの参入促進，C I Q体制の充実等外国人旅行者の受入体制の充実等による空港の活性化

県担当課名 交通戦略課  
関係法令等 空港法，航空法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 地方空港の国際便対応機能の強化を進めるためには、これに取り組む意欲的な空港ビル会社や地方公共団体を積極的に支援していく仕組みが必要である。
- さらに多くの外国人を日本へ・地方へ呼び込んでいくためには、地方ならではの魅力が詰まった新たな広域観光周遊ルートを創設・情報発信するとともに、「地方空港」と「LCCも含めた国内線ネットワーク」を最大限活用して、海外からのアクセスを確保していく必要がある、地方空港発着の国際線や国内地方路線を充実させることが必要である。

国際便の受入や国内線の充実には、もう一段の整備が必要！

「地方空港」と「国内線ネットワーク」を最大限活用！



施設整備への支援が必要

地方空港発着の路線充実が必要

地方創生に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 訪日外国人2,000万人の達成に向けた地方空港の機能強化のための支援制度の創設

- ・ 国際便対応施設といった地方空港の機能強化に取り組む空港ビル会社や地方公共団体に対する支援制度を創設すること。

#### 提言② 新たな観光周遊ルートへの誘客に向けた地方空港発着の航空路線充実のためのモデル事業の創設

- ・ 地域が一体となって実施する新たな広域観光周遊ルート創設などの訪日誘客の取組みと連携し、地方空港発着の国際線・国内線の路線開設・利用促進を図るモデル的な取組みについて、支援制度を創設すること。

### 将来像

地方空港をゲートウェイとする新たなゴールデンルートを創り地方創生を加速！

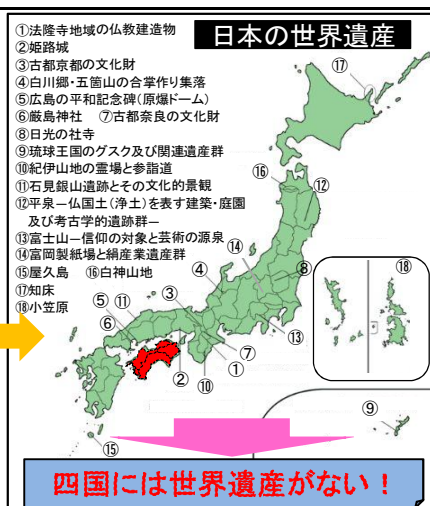
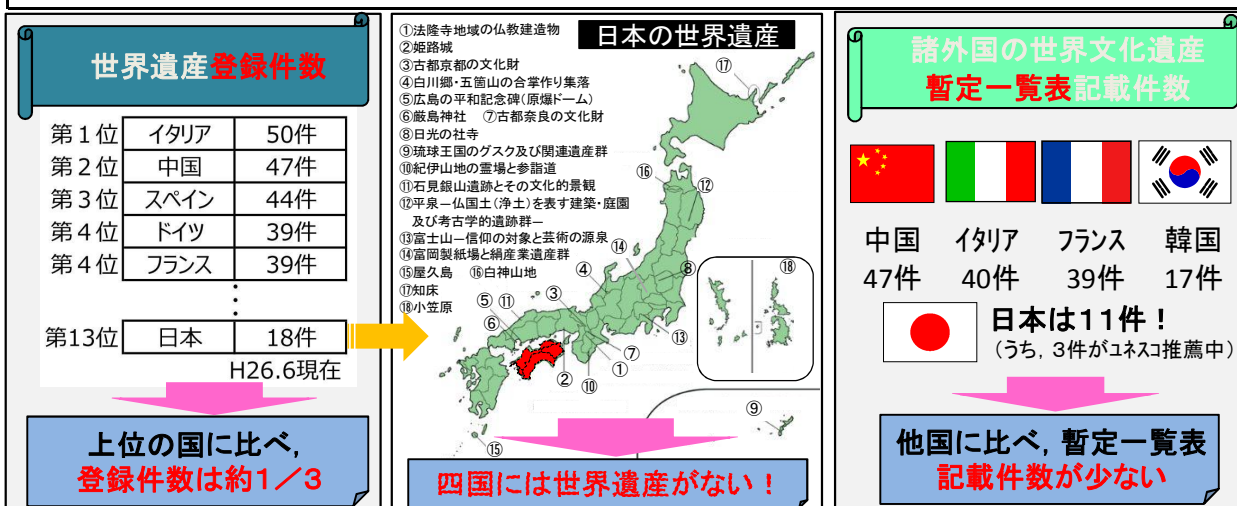
## 22 世界遺産登録のさらなる推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省文化庁）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け，日本の魅力をさらに，世界へ発信する必要があるが，日本の世界遺産登録数は18件であり，イタリアや中国に比べ3分の1程度にとどまっている。
- また，現在四国には世界遺産がないことから，四国での世界遺産登録実現は，「地域の誇り」を創出し，「世界への発信力」が増すなど確実に地方創生につなげることができる。
- 世界遺産登録には，国内の「世界遺産暫定一覧表」に記載されることが必要。近年，国内の世界遺産登録が順調に進んだ結果，「暫定一覧表」の記載件数は減少しているが，文化庁では，平成18・19年に地方公共団体から公募して以来，「暫定一覧表」の追加記載に係る調査・審議はなされていない。
- 本県では，「四国八十八箇所霊場と遍路道」が，文化庁より「暫定一覧表候補」「カテゴリーI a」の評価を得ており，平成28年度の「暫定一覧表」への記載を目標としている。また，新たに兵庫県と共同で「鳴門の渦潮」の世界遺産登録に向けた取組を進めている。



日本の魅力を世界遺産登録により世界へ発信      四国に世界遺産登録を実現し，地方創生

### 【政権与党の政策方針】

- 《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P27）
- ◇ 地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化
    - ・ 地域の歴史，町並み，文化・芸術においては，世界遺産等を地域資源として戦略的に活用し，交流人口の増加等につなげる。
- 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P84）
- ◇ ユネスコや国連大学等の国際的取組みを活用した「日本の魅力」の発信
    - ・ ユネスコ等における国際的な取組み（世界遺産等）における我が国の実績に鑑み，これらの経緯を活用して，「クールジャパン戦略」の推進とともに日本のプレゼンス強化を目指す。

県担当課名      総合政策課，地方創生推進課，教育文化政策課

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 世界遺産登録を推進し、我が国を代表し顕著な普遍的価値を有する資産を世界に発信するため、現在世界遺産を持たない四国地域を取り上げるなど世界遺産暫定一覧表の記載件数を増やす必要がある。
- 「四国八十八箇所霊場と遍路道」については、平成18年度に四国4県で共同提案して以来、文化庁より示された課題解決に取り組んでおり、提案から10年となる平成28年度を目途として「世界遺産暫定一覧表」の追加記載について、これまでの取り組みを評価するなど具体的な検討を開始する必要がある。
- また、我が国には、現在「暫定一覧表候補」資産の他にも世界的に価値のある資産が多数あり、世界遺産暫定一覧表への追加記載にあたっては、地方公共団体から広く公募を行う必要がある。

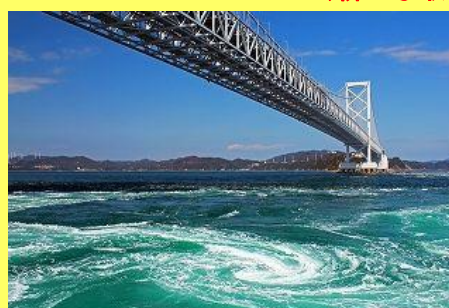
### 四国八十八箇所霊場と遍路道



(カテゴリー I a)

文化庁より示された課題に対し、資産の保護措置等が着実に進展  
**中期目標＜平成28年度の暫定一覧表記載＞**

### 鳴門の渦潮



(新たな取組)

「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進協議会が発足し、兵庫県と連携した調査・研究開始

地方創生に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 「四国八十八箇所霊場と遍路道」について「暫定一覧表」記載への具体的な検討を開始

- ・ 世界遺産「暫定一覧表候補」となっている「四国八十八箇所霊場と遍路道」について、着実に課題解決に取り組んでいる現状を積極的に把握し、評価するなど、平成28年度を目途として「世界遺産暫定一覧表」追加記載について、具体的な検討を開始すること。

#### 提言② 世界遺産登録を推進するため国内「暫定一覧表」候補の公募再開

- ・ 我が国における世界遺産登録の推進を図るため、本県と兵庫県で新たに取組みを進めている「鳴門の渦潮」をはじめ、全国の地方公共団体から新たな候補資産の公募を再開すること。

### 将来像

**四国で世界遺産登録を実現！**

- ◇世界の「宝」として地域の誇りに
- ◇世界へアピール出来る観光資源として経済効果大

## 23 オリンピック・パラリンピック東京大会での文化の力を活用した「東京プラス1」の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省文化庁，国土交通省観光庁）

### 【現状と課題】

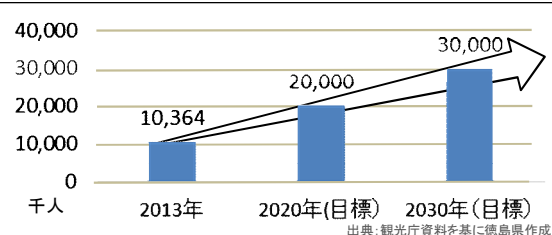
#### 直面する課題

- オリンピック憲章には、五輪において文化イベントのプログラムを行う旨の規定があり、東京大会においても、日本全国で世界中のアーティストが参加する等の大規模な文化プログラムが展開される予定である。
- 2016年に開催される「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム(仮称)」は、世界に向けて「日本の文化」の魅力を発信し、東京大会への機運を醸成するチャンスである。
- 我が国は、2020年に訪日外国人旅行者数2,000万人を目標に掲げ、各地の文化は世界の多くの人々を呼び込む観光資源としての高いポテンシャルを持っているものの、現状では顕在化していないものも多く、十分に活かされていない。


#### ロンドン五輪(2012)での文化プログラム

**カルチュラル・オリンピアド (2008～2012)**  
 ○ 英国全土で約18万件の文化イベント  
 ○ 4,300万人が参加

#### 訪日外国人旅行者数目標 2,000万人



#### 相次ぐ世界規模の大会等の開催計画

2016年	リオデジャネイロ大会 スポーツ・文化・ワールド・フォーラム 主要国首脳会議
2019年	ラグビーワールドカップ2019
2020年	オリンピック・パラリンピック 東京大会 
2021年	関西ワールドマスターズゲームズ2021

### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 2020年の文化プログラムに向けて 120億円
- ◇ 文化財創造活用戦略プランの創設 84億円
- ◇ 訪日2000万人時代に向けたインバウンド政策の推進 85億円

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略》(P27)

- ◇ 地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化

#### 《「日本再興戦略」改訂2014》(P116)

- ◇ 観光資源等のポテンシャルを活かし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会  
 ・ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等を見据えた観光振興及びインバウンド（訪日外国人旅行者）の飛躍的拡大に向けた取組

#### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P82, No.339, No.340)

- ◇ 2020年オリンピック・パラリンピックの東京大会の成功とレガシーの創出
- ◇ 世界に誇るべき「文化芸術立国」の創出

#### 《公明党マニフェスト2014》(P9, No.4)

- ◇ 持続的経済成長のための成長戦略  
 ・ 文化・芸術，スポーツ，観光の振興

県担当課名 とくしま文化振興課  
 関係法令等 文化芸術振興基本法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 史上最大規模の「文化プログラム」を実現するためには、全国津々浦々で国内外の人々を魅了する、各地の特徴ある文化プログラムを展開する必要がある。
- 「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム（仮称）」は、東京大会への期待を高めるとともに、外国人に訪日の際には「東京プラス1」の観光周遊を促す契機とする必要がある。

### 2020年に向けた主な取組

- ☆ベートーヴェン「第九」プロジェクト(2015～)  
「第九」アジア初演100周年(2018)、ベートーヴェン生誕250年(2020)に向けた取組
- ☆徳島ジャズフェスティバル(2015)  
日本ジャズ発祥の地である兵庫県と連携した、両県のプロ・アマ交流イベント
- ☆その他（人形浄瑠璃農村舞台公演、阿波藍インスタレーション）  
～今後の可能性～  
☆最先端映像技術を活用したデジタルアート事業



平成28年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 2020年に向けた特色ある文化イベントの全国展開

- ・ 徳島県の「ベートーヴェン『第九』プロジェクト」など、文化プログラムを拠えた各地の先駆的取り組みを国の認定イベントと位置づけ、リオデジャネイロ大会終了後から全国展開するとともに、**所要の財政支援**を行うこと。

#### 提言② 最先端映像技術と芸術のコラボレーション推進

- ・ 東京大会において、我が国の最先端技術を芸術へ活用することにより、人類の未来と可能性を世界に向けて発信するとともに、文化芸術による地方創生を推進するため、**4K、8Kをはじめとする最先端映像技術**を活用した「**国際デジタルアートフェスティバル（仮称）**」を国事業として、4K先進県である**徳島県**で開催すること。

### 将来像

- ・ 地方における文化資源の観光資源としての価値を高めることにより、**文化芸術の鑑賞や体験を目的とした訪日外国人の増加を実現！**
- ・ 日本中で文化芸術による次世代人材の育成や世代を超えた交流が行われることにより、**地方の誇り創出と魅力ある文化の創造・発信、地方活性化を実現！**

**東京五輪を契機とした「文化芸術立国」の創出**

# 24 日本を元気にするスポーツ施策の充実強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省スポーツ・青少年局，総務省国土交通省観光庁）

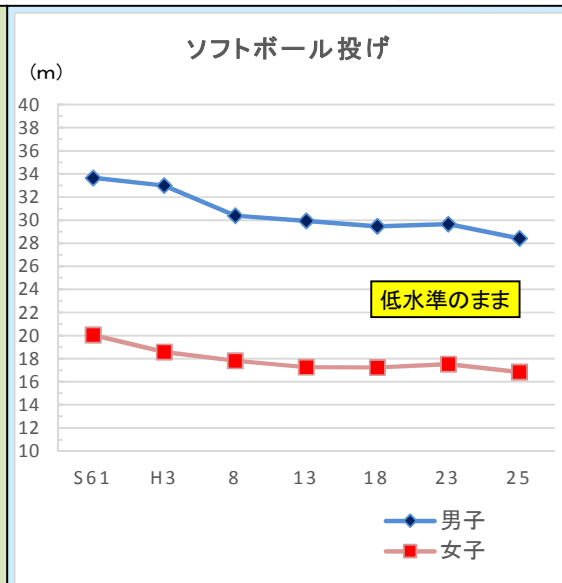
## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ候補地ガイド掲載に関する「応募要項」が平成27年1月15日に組織委員会から公表され、**2020年の大会開催に向け本格的に動き出した。**
- **大会の成功を実現するためには、具体的で明確な目標を設定し、招致活動で築いた以上のオールジャパン体制が不可欠である。**
- わが国の体育・スポーツ施設数は、ピークであった昭和60年度に比べ、平成20年度には**約7万か所が減少**しており、このことが**国民のスポーツ活動にマイナスの影響**を与えている。
- **競技力向上の素地である子どもの基礎的運動能力は、ピークであった昭和60年頃と比べ、依然として低い水準**に留まっている。

### 2020年前後に日本で開催される国際的スポーツイベント

(開催年)	(大会名)	(開催地)
2019	ラグビーワールドカップ2019	日本各地
2020	東京オリンピック・パラリンピック競技大会	東京
2021	関西ワールドマスターズゲームズ2021	関西



わが国の体育・スポーツ施設数の推移  
\* H25年度文部科学白書より

子どもの体力・運動能力の年次推移(小学生11才)  
\* H25年度体力・運動能力調査結果の概要及び報告書より

## 【政権与党の政策方針】

### 《平成27年度国予算の内容》

◇ オリンピック・パラリンピックスポーツレガシープログラム 15億円

### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略》(P27)

◇ 地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化

### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P81, No. 337, No. 338) (P82, No. 339)

◇ スポーツ基本法に基づくスポーツ立国の実現

◇ スポーツ振興体制の充実・強化

◇ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の成功とレガシーの創出

県担当課名 県民スポーツ課，総合政策課，にぎわいづくり課，体育学校安全課

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 東京オリンピック・パラリンピックの**経済効果**や**スポーツ文化の盛り上がり**を日本国中に波及させるため、大会組織委員会、各省庁及び自治体が一丸となる**対応策が必要**である。
- 国際大会等で「勝てる選手」を育成するため、**若年層の競技レベルを強化**するとともに、**スポーツに親しみ競技する環境を整備**すべきである。
- 東日本大震災からの復興を世界にアピールし、日本再興に繋げるため、国内で開催される2019年**ラグビーワールドカップ**及び、2021年**関西ワールドマスターズゲームズ**を、東京オリンピック・パラリンピック開催と一体的に捉え、開催地域に限らず**全国的な展開が必要**である。



平成28年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 「2020年東京オリンピック夢交付金（仮称）」の創設

- ・ 日本全体でオリンピックを成功に導くため、地方で創意工夫ある取組みを継続的に実施できるよう、新たな交付金を創設すること。
- ◎体育・スポーツ施設の整備・充実 ◎若年層からの基礎的運動能力の向上
- ◎国際スポーツ合宿の受け入れ ◎競技力底上げのための選手の育成強化

#### 提言② 関西ワールドマスターズゲームズ2021の国レベルでの対応

- ・ アジアで初めて開催される関西ワールドマスターズゲームズを国を挙げたスポーツイベントとして位置付け、次の支援を行うこと。
- ◎国による支援制度の創設 ◎全国的なスポーツ団体や各種競技団体への働きかけ
- ◎積極的な広報活動の展開 ◎プレイベントや生涯スポーツ大会への支援

### 将来像

- ◎生涯スポーツ活動により、活力ある健全な社会を構築
- ◎スポーツを通じた国際的相互理解・親善交流を活発化

東京五輪を機に、  
元気な日本を創造する!!





## 25 「水素エネルギー」の導入加速化による地方創生の実現について

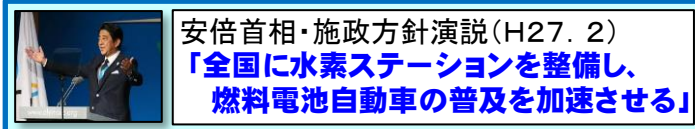
主管省庁(内閣官房, 内閣府, 経済産業省資源エネルギー庁, 環境省地球環境局, 国土交通省)

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 水素エネルギーへの期待が高まる中, 平成27年2月, **安倍首相**は国会の**施政方針演説**で「**全国に水素ステーションを整備する**」と宣言されたが, 現在は**都市部にのみ整備が集中**しており, **地方への展開が重要**となっている。
- 一方, 国の水素ステーション整備目標は「**2015年までに100箇所**」に留まり, 燃料電池自動車のさらなる普及を目指す「**整備目標**」が示されていない。
- 加えて, 将来の燃料電池自動車普及の一翼を担う, **バスをはじめとする「運輸分野」**での展開に向け, **取組みの加速化**が求められている。
- 現在, 多くの水素が**化石燃料からの改質**で製造されており, さらなる**CO<sub>2</sub>排出抑制**による**環境負荷の低減**が求められている。
- 燃料電池自動車の**普及を加速**し, 水素ステーションの**安定的運営**を図るため, 車両やステーションの導入支援に加え, 普及拡大のための「**継続的な支援策**」が求められている。

#### 【都市部に集中する水素ステーション】



#### 【水素エネルギー活用に向けた課題】



直面する課題



### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 水素供給設備整備事業費補助金 (H26補正) 95.9億円
- ◇ 再エネ等を活用した水素社会推進事業 26.5億円

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略》(P28)

- ◇ 分散型エネルギーの推進

#### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P6, No.32) (P26, No.99)

- ◇ 「水素社会」の実現
  - ・ 多様な技術開発や低コスト化を推進

#### 《公明党 マニフェスト2014》(P8, 2-1①)

- ◇ エネルギー・環境分野の育成
  - ・ 水素社会の実現に向けた関連インフラの整備・技術開発

県担当課名 環境首都課自然エネルギー推進室  
 関係法令等 エネルギー政策基本法, 高压ガス保安法, 消防法  
 建築基準法, 石油コンビナート等災害防止法, 道路運送車両法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 水素ステーション導入を加速する「**中期的な導入目標**」を策定する必要がある。
- 地方創生の観点から、都市部のみならず、**地方を含めたネットワーク**としての**水素インフラ整備**を進める必要がある。
- 水素エネルギー拡大に資する「**規制の緩和**」と「**手続きのスピード化**」を実現する必要がある。
- 地方に豊富に存在する**自然エネルギー**を活用した、化石燃料に依存しない「**CO<sub>2</sub>フリー水素**」の**実用化**を進める必要がある。

平成28年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 意欲的な次期「整備目標」の設定による 地方からの水素ステーション普及の加速化

- ・ 「2015年・100箇所」に続く、「地方創生」に資する意欲的な整備目標を設定し、**地方からの水素ステーション普及を加速**すること。
- ・ 「**運輸分野**」での水素エネルギーの展開を進めるため、**バスやトラック等に対する燃料電池技術の開発を加速**すること。
- ・ 燃料電池自動車の普及促進に係る取組みを強化すること。
  - **FCVの高速道路利用実態を調査、分析**するための、ユーザーへ**調査協力費を支給する「利用実態調査の創設**」
  - **FCVへの移行を促進**するための、**自動車関係税に係る「減税施策の強化**」
- ・ 水素社会実現のための計画的な取組みを行う**地方自治体を支援する「交付金」を創設**すること。

#### 提言② 「自然エネルギー由来」水素ステーションの導入支援

- ・ 地方に豊富に存在する自然エネルギーの活用による「**自立分散型エネルギー**」を実現するべく、**自然エネルギー由来の水素ステーション導入を支援**すること。
- ・ **災害時における利活用や、供給能力のさらなる向上、小水力発電との接続実証**といった、水素エネルギーの最大限活用に向けた**技術開発を加速**すること。



#### 提言③ 水素エネルギー拡大のための「規制緩和」の実現

- ・ 水素ステーションや燃料電池自動車の**普及拡大の妨げ**となっている**規制を速やかに見直す**こと。
  - 自然エネルギー由来の水素ステーションとなる、「**小規模水素ステーション**」に係る**安全基準整備の加速化**
  - 「**セルフ充填**」や「**低コストの水素タンク**」など、安全を確保した上で、水素ステーションのさらなる**コスト削減**に繋がる**規制緩和の実現**



### 将来像

水素ステーションの整備と燃料電池自動車の普及を加速化し、「**水素エネルギー**」と「**自然エネルギー**」の推進により**地方創生を実現**

## 26 「自然エネルギー」の推進による地域活性化の促進について

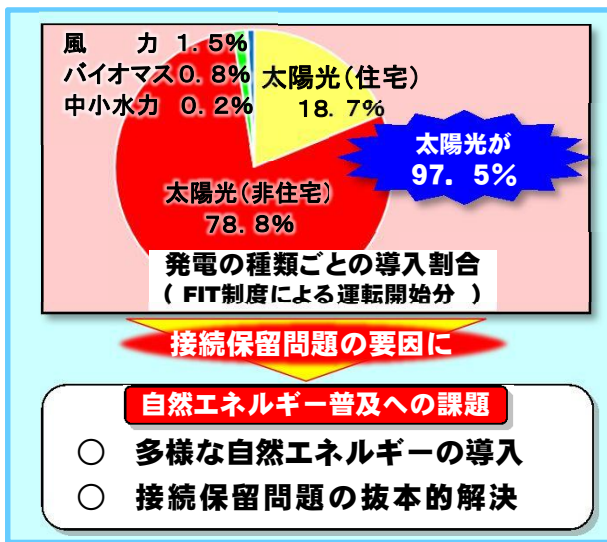
主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省資源エネルギー庁，環境省地球環境局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 固定価格買取制度の導入により，自然エネルギーの導入が加速したが，気象条件で出力変動する**太陽光発電への偏重**により，「**接続保留問題**」が発生。
- 国は「**買取制限の拡大**」を柱に**省令を改正**し，電力会社が**契約回答を再開**したが，事業者の意欲が削がれ，**自然エネルギーの導入スピードが鈍る**ことが懸念される。
- **火力依存の現状**は，円安基調の中，化石燃料の輸入増大による**国富の流出**と**エネルギー価格の高騰**を招き，農林水産業や中小企業が中心の**地域産業は大きな打撃**を受けている。
- **南海トラフの巨大地震**が切迫する地域においては，**災害時の電力確保**が大きな課題となっている。

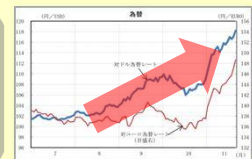
#### 【自然エネルギー普及への課題】



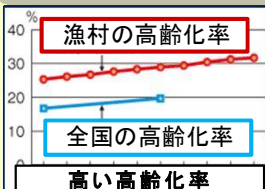
#### 【地域産業を取り巻く状況】

#### 電気料金等のエネルギー価格の高騰

- 急激な円安の進行
- 省エネ機器への更新も進んでいない



#### 漁村では漁獲高の減少・担い手不足



出典: 水産庁 水産白書

### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創生事業 53億円
- ◇ 公共施設への再生可能エネルギー・先進的設備等導入推進事業 190億円

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略》(P28)

- ◇ 分散型エネルギーの推進

#### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P35, No.131) (P43, No.159) (P68, No.281)

- ◇ エネルギーの地産地消による自立的で持続可能な災害に強い地域分散型のエネルギーシステム構築

- ◇ 「低炭素社会づくり」の更なる推進

#### 《公明党 マニフェスト2014》(P5, 1-3③) (P8, 1-6①)

- ◇ エネルギー等価格高騰対策（再エネ拡大に向けた対策強化）
- ◇ 持続的経済成長のための成長戦略（エネルギー・環境分野の育成）
  - ・ 再生可能エネルギーの最大限の導入

県担当課名 環境首都課自然エネルギー推進室，総合政策課  
 関係法令等 エネルギー政策基本法，電気事業法，  
 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- **自然エネルギーのさらなる導入促進**を図るためには、地方における積極的な取り組みが必要であり、挙国一致で取り組むための**目標設定**が不可欠である。
- **電気料金高騰**や**TPP対策**などで厳しい経営状況にある**農林水産業**の現場に「自然エネルギー」を導入し、**経費節減**を進める必要がある。
- **地域資源**を最大限活用するためには、「**自家消費型**」の自然エネルギー導入を積極的に進める必要がある。
- **防災・減災の観点**から、分散型エネルギーである自然エネルギーの**戦略的な導入**を推進する必要がある。



平成28年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 意欲的な自然エネルギー導入目標値の設定

- ・ 世界各国において自然エネルギーの導入が加速する中、日本においても**挙国一致で自然エネルギーの導入を推進**すること。
- ・ このため、「**2020年に20%**」はもちろん、**2030年**はそれをさらに上回る自然エネルギーの「**意欲的な導入目標値**」を設定し、**地方が主役**となって、**日本全体で導入を加速**するという方向性を明確にすること。

#### 提言② エネルギーの地産地消による「地域活性化」の促進

- ・ **エネルギーの多様化**を促進するため、**小水力**や**風力**をはじめとする自然エネルギーの導入促進を図ること。
- ・ 自然エネルギーを活用した「**地域産業の活性化**」が図られる取組みを支援すること。
  - **魚礁、藻場造成効果**を併せ持つ、**洋上風力発電**の実用化に向けた取組み
  - 海外のみならず、**国内の海峡等での潮流発電**に係る研究・技術開発
- ・ **電気料金高騰対策**として、**漁港施設**をはじめ、農林分野での**自家消費型**の自然エネルギー発電を促進すること。



#### 提言③ 自然エネルギーによる地域防災力向上の促進

- ・ **自然エネルギー**と**蓄電池**や**LED**等の組み合わせによる、**地域の防災力向上**を図る取組みについて、**必要性が特に高い地域**に対する**重点的な支援**を行うこと。
- ・ **V2H（送受電装置）**を避難所等に設置し、**EV**を非常用電源に活用するといった**災害時の取組み**への**支援制度**を創設すること。

### 将来像

エネルギーの多様化や自家消費型の自然エネ促進、防災力向上など、**自然エネルギーによる「地域活性化」と「地方創生」の実現**

## 27 省エネルギー・バイオエタノール製造について

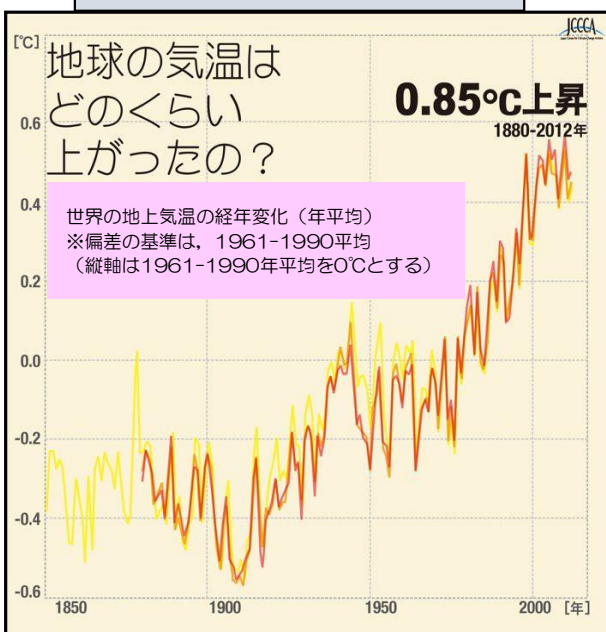
主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省資源エネルギー庁）

### 【現状と課題】

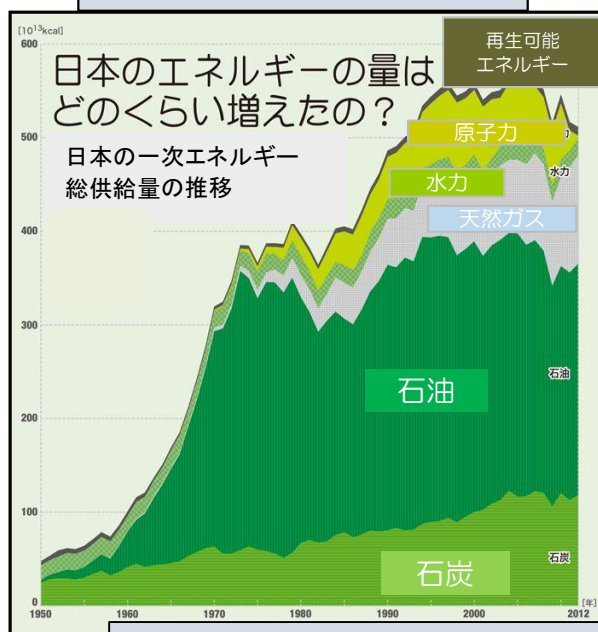
#### 直面する課題

- **地球温暖化**により，平均的な気温の上昇のみならず，異常高温や大雨・干ばつなどの気候の変化により，気温や海水温が上昇し氷河や氷床が縮小している。
- 原因としては，人間活動による化石燃料の使用や森林の減少により，**大気中の温室効果ガスの濃度**が急激に上昇しているためとされている。
- 日本の2011年の温室効果ガス排出量は，**京都議定書（1990年）の基準年から3.7%増加**しており，国においても温室効果ガスの削減に向けた研究開発を支援する施策はあるが，このうち，「戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業」については，平成28年度をもって終了する。  
（募集は平成25年度で終了）

#### 地球の温暖化・気温上昇



#### 日本のエネルギー消費



### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成27年度国予算の内容》

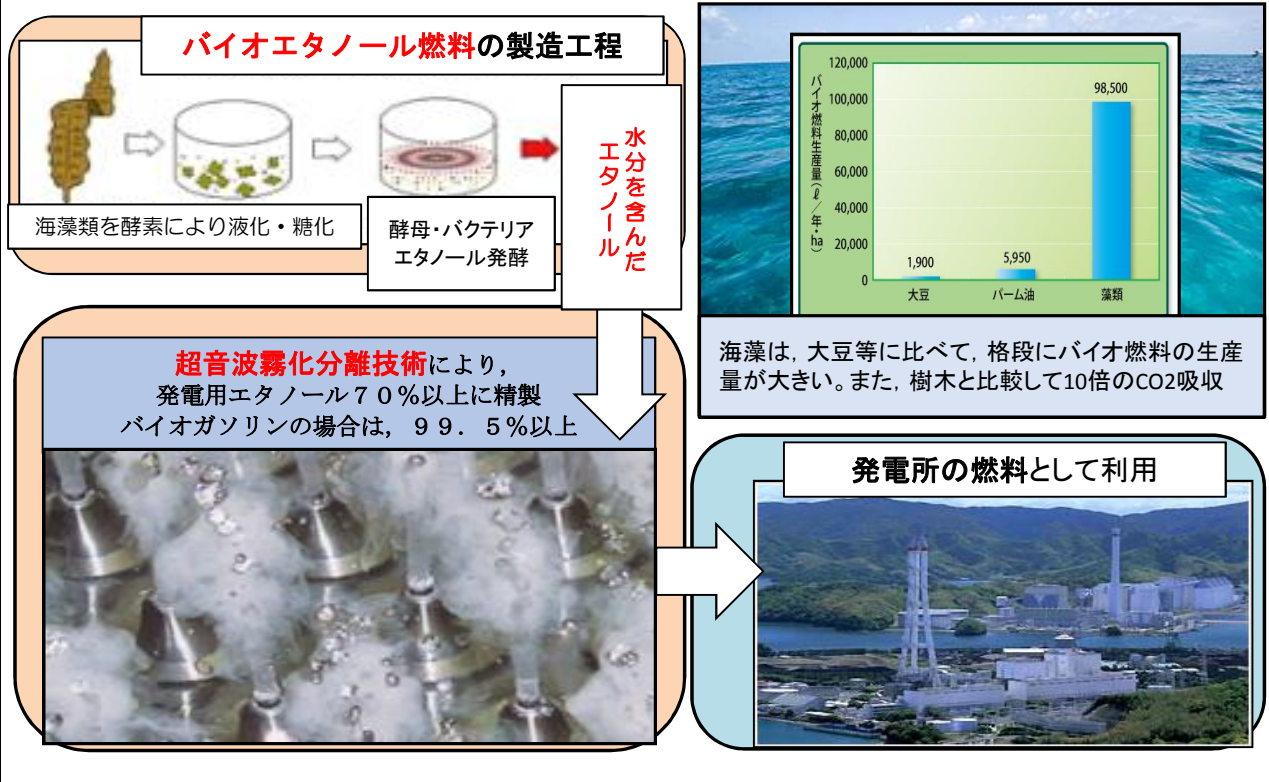
- ◇ 戦略的次世代バイオエネルギー利用技術開発事業 11.2億円
  - ・ バイオマスのガス化・液化，及び藻類由来の油分等をバイオ燃料とする技術開発
- 《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P28）
- ◇ 分散型エネルギーの推進
  - ・ 豊かな自然に恵まれた地方で，その豊富な再生可能エネルギー資源の活用による分散型エネルギー開発・利用の推進
- 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル/公明党マニフェスト2014》（P24, No.91）
- ◇ 再生可能エネルギーの更なる推進と分散型エネルギー社会の実現
  - ・ 「再生可能エネルギー導入加速化プログラム」
  - ・ 再生可能エネルギー関連事業の推進

県担当課名 企業支援課

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 海洋養殖産業の盛んな本県において「藻類の海洋バイオマス」を生産し、バイオ燃料とする。
- 本県には、バイオ燃料を「超音波霧化分離技術」（超音波による常温での霧化）により低コスト・省エネルギーで99.5%以上の無水エタノールに精製する企業が立地しており、この技術は日本の温室効果ガス削減に大きく寄与することができる。
- 得られたバイオエタノールは、発電所の燃料として使用でき、種々の燃料を利用する火力発電所（石油・石炭・木質バイオマス）が立地する本県では、地産地消でバイオエタノールの利用促進が可能である。



平成28年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言 「戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業」の制度拡充と延長

- ・ 養殖藻類を活用した省エネルギーで濃縮されたバイオエタノールの製造と発電燃料への利用促進のための研究開発を追加するとともに、事業の実施期間及び募集期間を延長すること。
- ・ 超音波霧化分離技術での省エネルギー・バイオエタノールの製造と発電燃料への利用について、すべての条件が揃う徳島において実施する実証事業を国において支援し、効果的・効率的なシステムの構築を図り、温室効果ガスの削減とビジネスへの展開を図ること。

### 将来像

バイオエタノールを発電燃料として活用し温室効果ガス削減と、新たなビジネスの創出

## 28 がん患者・経験者に対する就労支援について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省健康局・職業安定局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

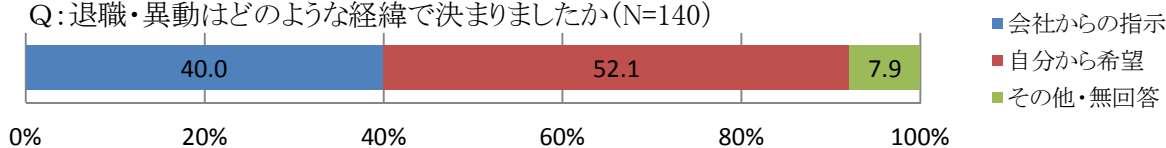
- がんと診断された人の5年生存率は男性55.4%，女性62.9%で，前立腺がん93.8%，甲状腺がん87.0%，乳がん89.1%等部位によっては高いが，企業・社会全体の理解や対応が不足している。
- がん患者・経験者は，就労と治療との両立が困難であることや勤務先の理解不足などから，4人にひとりが退職するなど厳しい労働環境に置かれている。
- 「がん診療連携拠点病院」のがん相談支援センターでは就労に関する相談を受けているが，ハローワークを紹介しても専用の相談窓口が設置されていない。
- 2人にひとりががんにかかると言われる時代，働き盛り世代が罹患した場合は職を失い，経済的困難，家族への負担の増大，生き甲斐の喪失など様々な問題の発生が懸念される。

#### 【徳島県内のがん患者・経験者の声】

- \* いつ仕事ができなくなるかという不安が大きく，安定した就労が必要（乳がん，60代女性）
- \* がんを理由に就職活動やハローワークでの相談をあきらめる人もいる（乳がん，50代女性）
- \* 患者ごとに違う病状や治療スケジュールに合わせ，就労時間や治療のための休暇取得には柔軟な対応が必要（大腸がん，50代男性） など。

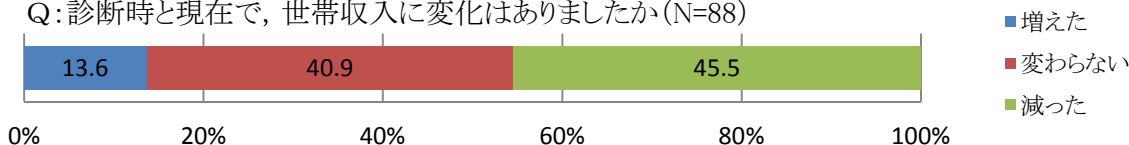
- ① がんと診断された人の4人に1人が職場を退職
- ② 退職または異動したがん患者・経験者のうち，4割が会社からの指示によるもの

Q: 退職・異動はどのような経緯で決まりましたか(N=140)



- ③ がんと診断された後，約半数で世帯収入が減少

Q: 診断時と現在で，世帯収入に変化はありましたか(N=88)



出典：「治療と就労の両立に関するアンケート調査」結果報告書（2012年8月）  
 （厚生労働省がん臨床研究事業「働くがん患者と家族に向けた包括的就業支援システムの構築に関する研究」班）

### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成27年度国予算の内容》

- ◇ がん対策
  - ・ がん患者の仕事と治療の両立（がん診療連携拠点病院における相談支援）
- ◇ 高齢者・障害者等の活躍促進
  - ・ 障害者等の就労促進（長期にわたる治療が必要な求職者に対する相談支援）

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P30）

- ◇ 地方への人材環流，地方での人材育成，地方の雇用対策
  - ・ 若者，高齢者，障害者が活躍できる社会の実現（「全員参加の社会」の実現）

#### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P57, No.213）

- ◇ がん対策の充実
  - ・ がんになっても安心して暮らせる社会の構築

県担当課名 健康増進課  
 関係法令等 がん対策推進基本計画

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- がん患者・経験者の就労を促進するため、国の「がん対策推進基本計画」等において支援策を定めるとともに、専門援助窓口を開設するなどの支援を行う必要がある。
- 患者会やがん患者・経験者の勤務先が行う、患者等のための就労支援の取組みは、初期投資など経費的な負担を伴うことから、補助を行う必要がある。

### 徳島県の取組み

#### ○ がん患者就労環境改善モデル事業

（補助率：定額，上限2,000千円）

患者・家族の支援活動を行う「NPO法人 AWAがん対策募金」が実施するがん患者・経験者を対象とした就労支援事業に対して補助を実施

☆事業内容：ビニールハウスでの小松菜栽培  
〈地元企業の協力を得て小松菜を栽培・収穫・出荷〉



### 事業による成果と課題

#### 【成果】

- ☆ 5名の患者・経験者を新規雇用
- ☆ 平成26年12月～27年2月までの間に約400袋を出荷
- ☆ 農業分野の知識を新たに習得
- ☆ 就労による生きがいの創出

#### 【課題】

- ★ 初期投資・拡大経費の確保
- ★ 安定生産と収穫量の増加
- ★ 新しい販路の開拓や付加価値による収入の向上
- ★ 雇用の拡大

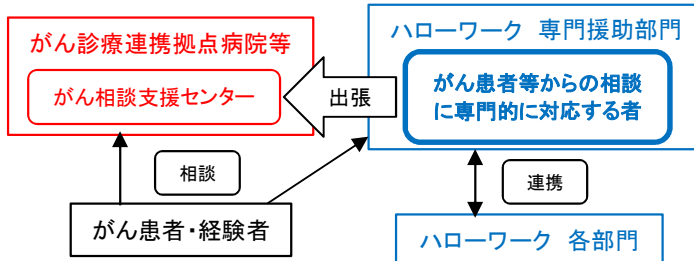
平成28年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① がん患者・経験者を対象とした就労支援の実施

- ・ がん患者・経験者の就労を促進するため、国の「がん対策推進基本計画」等において支援策を定めること。
- ・ ハローワークにおいて、「難病患者就職サポーター」のような、がん患者等からの相談に専門的に対応する者を配置した専門援助窓口を開設するなど、がん患者等を対象とした就労支援を実施すること。



#### 提言② がん患者・経験者の就労支援を目的とした取組みへの助成制度の創設

- ・ 患者会などががん患者・経験者を対象に行う知識・技術習得の場を提供する事業や、勤務先ががん患者等の就労継続のために行う補助人員の雇用、在宅勤務のための設備の整備など、がん患者等の就労支援に関する取組みに対して補助を行う制度を創設すること。

### 将来像

がんになっても安心して暮らせる社会の構築！



## 29 特別支援教育における福祉との連携強化について

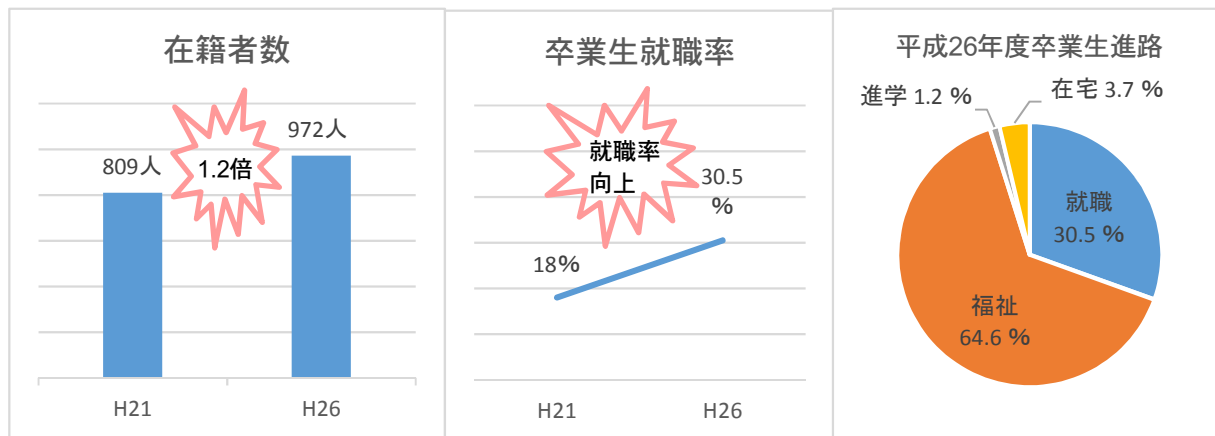
主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省初等中等教育局，厚生労働省職業安定局・社会・援護局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 急激な人口減少の中で、障がい者も社会を支える一員として自立できる共生社会の実現が求められており、特別支援教育の充実が重要となっている。
- 特別支援教育の充実のためには、関係機関の連携による「個別の教育支援計画」の作成が重要であり、さらにはその実効性の確保が求められる。
- 本県では、「発達障がい者総合支援ゾーン」を整備し、「福祉」「教育」「医療」に「就労」を加え、四位一体となった発達障がい者の総合的な支援に積極的に取り組んでいる。
- 特別支援学校に「就職支援コーディネーター」（ジョブサポーター）を配置し、実習先や職場開拓等の就労支援を行い就職率も向上している。  
※みなと高等学園1期生の就職率は88.5%（希望者に対する就職率は100%）
- 卒業生の65%は福祉施設の利用に移行しているが、学校現場と福祉との連携は不十分であり、生活指導のあい路となっている。

#### 徳島県立特別支援学校の状況



### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 特別支援教育の充実
  - ・ 自立・社会参加に向けた高等学校段階における特別支援教育充実事業 388百万円

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P30）

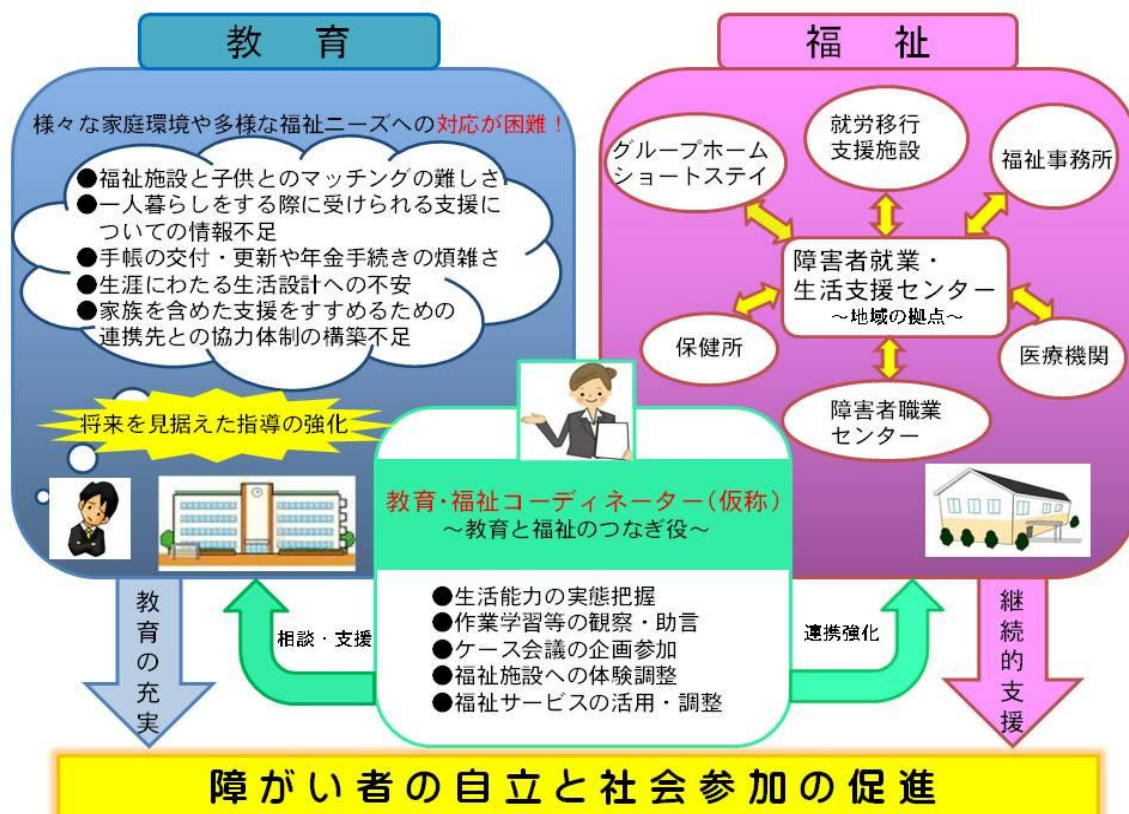
- ◇ 若者、高齢者、障害者が活躍できる社会の実現
  - ・ 若者、高齢者、障害者が活躍できる「全員参加の社会」の実現に向け、障害特性に応じた就労支援の推進等を行う。

県担当課名 特別支援教育課，障がい福祉課  
 関係法令等 学校教育法，学校教育法施行規則，特別支援学校学習指導要領，障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律，障害者の雇用の促進等に関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 「個別の教育支援計画」をより実効性のあるものにするためには、福祉との連携強化に視点をあてた取組みが必要である。
- 教育現場においても将来の社会的自立のために、個々の子供の障がい特性や家庭状況に応じた支援が必要であるため、福祉の専門性を備えた人材を確保するとともに、地域の「障害者就業・生活支援センター」等との連携を強化する。
- 特別支援学校の卒業生の就職率向上を図る等、自立と社会参加を促進し、地域の人材不足の解消につなげる。



平成28年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

### 提言 教育と福祉の連携を強化するモデル事業の創設

- ・ モデル校を指定し、社会福祉士等を「教育・福祉コーディネーター（仮称）」として配置し、地域の「障害者就業・生活支援センター」との協力体制を構築する等、福祉との連携を強化するモデル事業を創設すること。

### 将来像

障がい者も社会を支える一員として  
「地域で輝く」共生社会の実現

## 30 公共データの利活用促進について

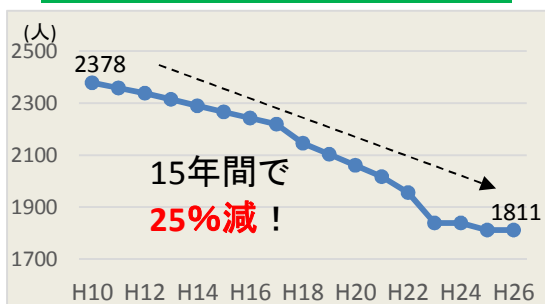
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省，国土交通省観光庁）

### 【現状と課題】

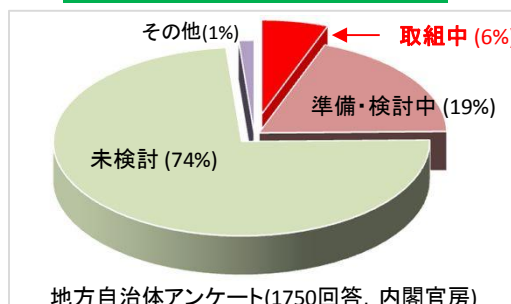
#### 直面する課題

- 地方自治体の公共データの多くは統計部門が保有している一方，こうした公共データを利活用できる専門知識を有した人材が不足している。
- 地方創生の推進に効果的である公共データの民間開放（オープンデータ）に取り組んでいる地方自治体は，99団体（6%）にとどまっている。
- オープンデータの取組体制（担当人数）に関して，地方自治体の68%が「足りない」状況であり，このことがオープンデータの取組拡大の妨げとなっている。
- 観光振興は地方創生の柱であるにも関わらず，観光統計の体系的整備が進んでいないため，各種統計調査結果の整合性が確保できず，地域ごとの特性・課題の抽出や，観光施策の成果の検証などが困難となっている。

#### 都道府県統計専任職員定数(総務省)



#### オープンデータの取組状況



#### 観光入込客統計

##### 【都道府県実施】

・「共通基準」に基づき，観光入込客数，観光消費額単価等を調査

- 観光地点・イベントの名簿整理や観光施設でのアンケート調査などに多額の経費を要する。
- 未実施，未回答の府県があり，地域間比較が困難。
- ◆ H25 年間値未確定 13府県 ◆ H24 年間値未確定 5府県
- ◆ H23 年間値未確定 5府県
- 国が実施している各種観光統計との整合性が確保できない。



### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 効率的で質の高い行政の実現
  - ・ 公的統計の体系的整備，国勢調査，統計オープンデータの高度化 688.4億円
- ◇ 観光統計の整備
  - ・ 観光施策の基本インフラである観光統計の整備 4.6億円

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略》(P31)

- ◇ ICTの利活用による地域の活性化
  - ・ 地域の創意工夫を生かしたイノベーションや新産業の創出を可能とするICTの利活用を，幅広い分野で推進

#### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P17, No.75) (P13, No.60)

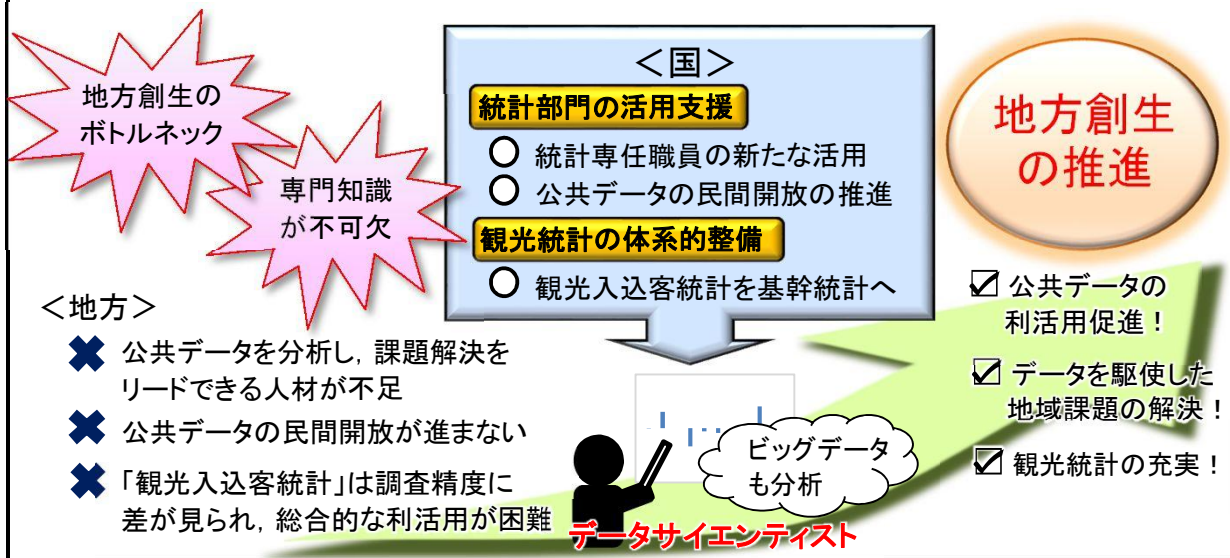
- ◇ 社会全体のICT化の推進
  - ・ 政府・公共サービス分野でのオープンデータ化を実現
  - ・ 高度なICT人材の育成を進めるなど，ICT化による経済成長の促進
- ◇ 観光立国の推進
  - ・ 日本全国の観光地やわが国の観光産業を再建・強化

県担当課名 統計戦略課，観光政策課  
関係法令等 統計法，観光立国推進基本法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 地方創生の推進は「待ったなし」の状況であり、地域の課題を分析することにより、現状を的確に捉え、より一層効果的な政策を企画立案・実施するための即戦力として、データ分析に関する高度な専門知識を有した人材が必要である。
- 公共データの民間開放を多くの地方自治体で推進し、公共データの利活用を促進するためには、公共データを多く保有している統計部門の活用が有効である。
- 都道府県が実施する「観光入込客統計」については、統一的な調査の実施・とりまとめを行うため、国が実施する「観光統計」と統合して、「基幹統計」として位置づけるなど、報告の正確性及び回収率の向上を図り、観光施策の基本インフラとして活用すべきである。



地方創生に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 公共データの利活用を促進するための人的支援

- ・ 地方自治体において公共データの利活用を促進するため、統計部門にオープンデータ推進やデータ分析を担う人材を統計専任職員として配置するなど、地方の統計部門の活用強化を図ること。

#### 提言② 観光統計の体系的整備

- ・ 観光施策の基本インフラである観光統計の充実を図るため、国が実施する「観光統計」と都道府県が実施する「観光入込客統計」を統合して、報告に関する法定義務のある「基幹統計」として位置づけ、国において実施するなど、観光統計の体系的整備を行うこと。

### 将来像

統計調査の充実と公共データの更なる利活用促進を図り、  
地域の特性を生かした個性あふれる地方創生を実現！